

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」



第14期（決算日：2015年3月23日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇日本株オープン「35」マザーファンド	14
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰				中率	
	円		円		%	(TOPIX)	期騰	中率	%	百万円
10期(2011年3月23日)	7,502		0		△7.1	861.10	△9.1	97.2	—	36
11期(2012年3月23日)	7,228		0		△3.7	852.53	△1.0	95.3	—	38
12期(2013年3月25日)	8,964		0		24.0	1,047.29	22.8	96.4	—	49
13期(2014年3月24日)	10,386		0		15.9	1,163.04	11.1	97.0	—	58
14期(2015年3月23日)	13,829		0		33.2	1,592.25	36.9	96.8	—	74

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年3月24日	10,386	—	1,163.04	—	97.0	—
3月末	10,789	3.9	1,202.89	3.4	95.2	—
4月末	10,284	△ 1.0	1,162.44	△ 0.1	95.4	—
5月末	10,692	2.9	1,201.41	3.3	96.5	—
6月末	11,272	8.5	1,262.56	8.6	96.4	—
7月末	11,476	10.5	1,289.42	10.9	97.0	—
8月末	11,278	8.6	1,277.97	9.9	96.3	—
9月末	11,926	14.8	1,326.29	14.0	95.9	—
10月末	12,003	15.6	1,333.64	14.7	97.8	—
11月末	12,633	21.6	1,410.34	21.3	96.2	—
12月末	12,563	21.0	1,407.51	21.0	97.1	—
2015年1月末	12,449	19.9	1,415.07	21.7	97.4	—
2月末	13,203	27.1	1,523.85	31.0	97.6	—
(期 末) 2015年3月23日	13,829	33.2	1,592.25	36.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

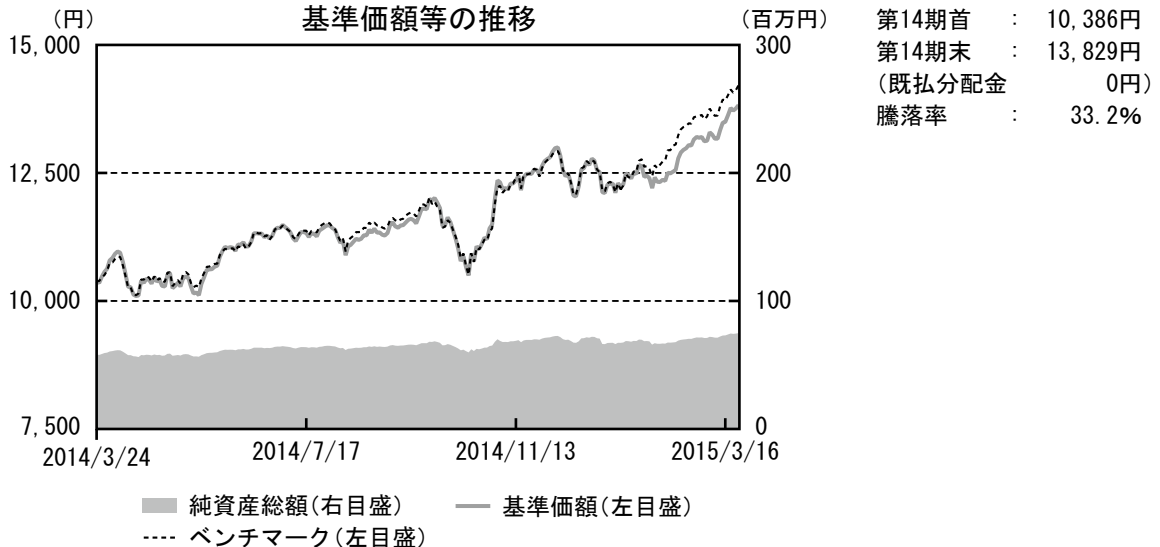
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/3/25～2015/3/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ33.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(36.9%)を3.7%下回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	日銀の追加金融緩和や円安、好業績などを評価して国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第14期：2014/3/25～2015/3/23)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国の経済動向やウクライナ情勢の緊迫化などの懸念材料と堅調な米国経済指標などの好悪材料が入り混じり、もみ合いで推移しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行などを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬にかけては、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことや好業績期待などを背景に大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

当ファンドは、日本株オープン「35」マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高水準を維持しました。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

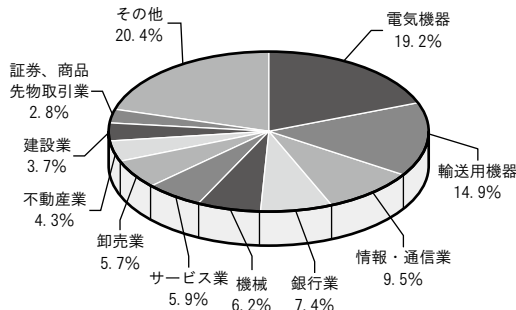
基準価額は期首に比べ35.6%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。カメラ用アクチュエータなどスマートフォン向け部品や進展する自動車電装化の流れの中で成長が期待できると判断したアルプス電気、食品部門を強化するなどして便利性と専門性を追求した店舗づくりを進めており、出店エリアを拡大しながら多店舗展開する事で成長が期待できると判断したクスリのアオキなどを新規に組み入れた一方、資源価格動向に不透明感が強まる中、資源ビジネスを上流から下流まで手掛けているため業績に与える影響が懸念された三菱商事、ロシアにおけるたばこの市場動向や為替影響が懸念された日本たばこ産業などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では16銘柄を新規に買い付け、16銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

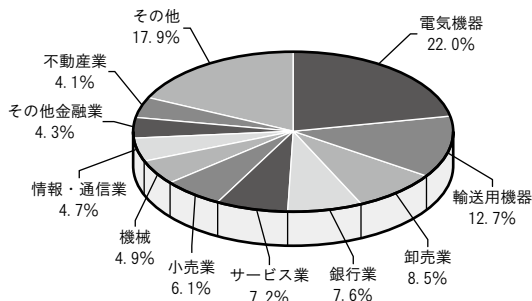
組入上位10業種

期首 (2014年3月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年3月23日)



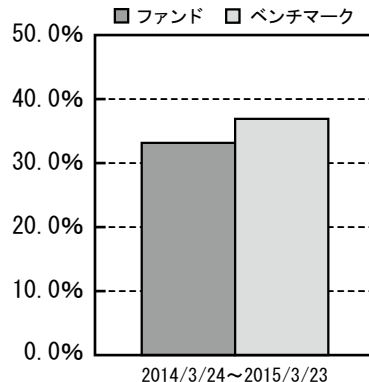
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

基準価額は、ベンチマークの36.9%の上昇と比べて3.7%のアンダーパフォーム（運用成果が下回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを1.3%下回ったことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<日本株オープン「35」マザーファンド>

基準価額は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の36.9%の上昇と比べて、1.3%のアンダーパフォームとなりました。

- ・当期の運用成果は、個別銘柄選択の結果として化学や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もマツダや光通信などが影

響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ ミスミグループ本社：日本において確立した、精密機械部品などを標準化することで高品質、低コスト、短納期で顧客に届けるビジネスモデルの国際展開を推進しており、中長期的な成長が期待できると判断し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。好業績が評価され、プラス寄与。
- ・ 日本航空電子工業：環境・安全規制の強化に伴う自動車の電装化の流れの中で、参入障壁の高い自動車向けコネクタにおいて先行者メリットを享受できていることを評価し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラス寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ 光通信：従来の販売代理店モデルに加え、自社開発商材や契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービスの獲得に注力するなどしており、今後の安定成長が期待できると判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。今後の成長のための先行費用などが当面の収益に与える影響などが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・ マツダ：中堅自動車メーカー。燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の伸張が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などが業績に与える影響などが懸念され、マイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	
	2014年3月25日～2015年3月23日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,478	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、原油価格下落による家計や企業のコスト軽減効果が期待できることや企業業績改善などを背景とした賃上げの動きが広がりつつあり、個人消費を後押しすることが期待できることなどから、大勢としては引き続き堅調な展開が期待できると判断しています。リスク要因としては、米国経済動向やウクライナ情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。ここもと海外企業へのM&A（企業の合併・買収）はじめ、大型の投資に動く企業が見受けられます。内容の精査は当然必要ですが、将来の成長に向けて企業が積極的にリスクを取り始めていることは前向きに評価できる動きと考えます。今後こうした投資戦略の巧拙が、企業間の競争力の格差を拡大させると考えます。足下の状況も勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月25日～2015年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 189	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.757)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.751)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.188	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.188)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	212	1.814	
期中の平均基準価額は、11,714円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月25日～2015年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 2,225	千円 3,528	千口 4,248	千円 6,815

○株式売買比率

(2014年3月25日～2015年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		13,868,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		7,837,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月25日～2015年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,601	百万円 2,056	% 36.7	百万円 8,267	百万円 2,005	% 24.3

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 223	百万円 69	百万円 535

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	29.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 41,543	千口 39,520	千円 74,737

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 74,737	% 99.0
コール・ローン等、その他	721	1.0
投資信託財産総額	75,458	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	75,458,609
コール・ローン等	718,710
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	74,737,255
未収入金	2,643
未収利息	1
(B) 負債	548,808
未払信託報酬	547,909
その他未払費用	899
(C) 純資産総額(A-B)	74,909,801
元本	54,168,317
次期繰越損益金	20,741,484
(D) 受益権総口数	54,168,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,829円

<注記事項>

①期首元本額	55,906,481円
期中追加設定元本額	3,254,540円
期中一部解約元本額	4,992,704円

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	999,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	12,954,060円
収益調整金額	C	24,412,814円
分配準備積立金額	D	7,561,483円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,927,501円
当ファンドの期末残存口数	F	54,168,317口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,478円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

○損益の状況 (2014年3月25日～2015年3月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	80
受取利息	80
(B) 有価証券売買損益	19,295,104
売買益	20,165,527
売買損	△ 870,423
(C) 信託報酬等	△ 1,053,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,241,201
(E) 前期繰越損益金	3,273,486
(F) 追加信託差損益金	△ 773,203
(配当等相当額)	(24,408,550)
(売買損益相当額)	(△25,181,753)
(G) 計(D+E+F)	20,741,484
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	20,741,484
追加信託差損益金	△ 773,203
(配当等相当額)	(24,412,814)
(売買損益相当額)	(△25,186,017)
分配準備積立金	21,514,687

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

日本株オープン「35」マザーファンド

《第14期》決算日2015年3月23日

[計算期間：2014年3月25日～2015年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
10期(2011年3月23日)	9,567	△5.8	861.10	△9.1	97.4	—	10,865
11期(2012年3月23日)	9,375	△2.0	852.53	△1.0	95.5	—	9,394
12期(2013年3月25日)	11,844	26.3	1,047.29	22.8	96.6	—	9,927
13期(2014年3月24日)	13,945	17.7	1,163.04	11.1	97.3	—	8,128
14期(2015年3月23日)	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—	7,784

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年3月24日	13,945	—	1,163.04	—	97.3	—
3月末	14,492	3.9	1,202.89	3.4	95.4	—
4月末	13,830	△ 0.8	1,162.44	△ 0.1	95.7	—
5月末	14,399	3.3	1,201.41	3.3	96.8	—
6月末	15,203	9.0	1,262.56	8.6	96.6	—
7月末	15,500	11.2	1,289.42	10.9	97.2	—
8月末	15,252	9.4	1,277.97	9.9	96.5	—
9月末	16,154	15.8	1,326.29	14.0	96.1	—
10月末	16,282	16.8	1,333.64	14.7	98.1	—
11月末	17,160	23.1	1,410.34	21.3	96.4	—
12月末	17,092	22.6	1,407.51	21.0	97.3	—
2015年1月末	16,975	21.7	1,415.07	21.7	97.7	—
2月末	18,033	29.3	1,523.85	31.0	97.8	—
(期 末) 2015年3月23日	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(36.9%)を1.3%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国の経済動向やウクライナ情勢の緊迫化などの懸念材料と堅調な米国経済指標などの好悪材料が入り混じり、もみ合いで推移しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行などを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬にかけては、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことや好業績期待などを背景に大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。カメラ用アクチュエータなどスマートフォン向け部品や進展する自動車電装化の流れの中で成長が期待できると判断したアルプス電気、食品部門を強化するなどして便利性と専門性を追求した店舗づくりを進めており、出店エリアを拡大しながら多店舗展開する事で成長が期待できると判断したクスリのアオキなどを新規に組み入れた一方、資源価格動向に不透明感が強まる中、資源ビジネスを上流から下流まで手掛けているため業績に与える影響が懸念された三菱商事、ロシアにおけるたばこの市場動向や為替影響が懸念された日本たばこ産業などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では16銘柄を新規に買い付け、16銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は、ベンチマークである東証株価指

数(TOPIX)の36.9%の上昇と比べて、1.3%のアンダーパフォーム（運用成果が下回る）となりました。

- ・当期の運用成果は、個別銘柄選択の結果として化学や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もマツダや光通信などが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ミスミグループ本社：日本において確立した、精密機械部品などを標準化することで高品質、低コスト、短納期で顧客に届けるビジネスモデルの国際展開を推進しており、中長期的な成長が期待できると判断し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。好業績が評価され、プラス寄与。
- ・日本航空電子工業：環境・安全規制の強化に伴う自動車の電装化の流れの中で、参入障壁の高い自動車向けコネクタにおいて先行者メリットを享受できていることを評価し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラス寄与。

（マイナス要因）

- ・光通信：従来の販売代理店モデルに加え、自社開発商材や契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービスの獲得に注力するなどしており、今後の安定成長が期待できると判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。今後の成長のための先行費用などが当面の収益に与える影響などが嫌気され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・マツダ：中堅自動車メーカー。燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の伸張が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明

明感が台頭する中、ロシア通貨安などが業績に与える影響などが懸念され、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、原油価格下落による家計や企業のコスト軽減効果が期待できることや企業業績改善などを背景とした賃上げの動きが広がりつつあり、個人消費を後押しすることが期待できることなどから、大勢としては引き続き堅調な展開が期待できると判断しています。リスク要因としては、米国経済動向やウクライナ情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。ここもと海外企業へのM&A（企業の合併・買収）はじめ、大型の投資に動く企業が見受けられます。内容の精査は当然必要ですが、将来の成長に向けて企業が積極的にリスクを取り始めていることは前向きに評価できる動きと考えます。今後こうした投資戦略の巧拙が、企業間の競争力の格差を拡大させると考えます。足下の状況も勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月25日～2015年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.190	
期中の平均基準価額は、15,864円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月25日～2015年3月23日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,130	5,601,241	4,794	8,267,705
		(△ 574)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年3月25日～2015年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,868,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,837,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月25日～2015年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,601	百万円 2,056	% 36.7	百万円 8,267	百万円 2,005	% 24.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 223	百万円 69	百万円 535

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,422千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大成建設	381	292	199,728
日揮	34	—	—
食料品 (1.4%)			
ヤクルト本社	22.5	—	—
アリアケジャパン	—	28	107,380
日本たばこ産業	35.2	—	—
化学 (2.4%)			
日東電工	—	22.3	181,455
医薬品 (2.2%)			
小野薬品工業	22.1	12.3	168,879
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	53.2	33.1	161,809
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	307	—	—
鉄鋼 (1.6%)			
新日鐵住金	646	389	121,484
機械 (4.9%)			
SMC	7.2	4.6	169,165
小松製作所	60.6	—	—
荏原製作所	307	—	—
T P R	—	60.7	200,006
電気機器 (22.0%)			
日立製作所	316	193	161,270
東芝	381	386	198,249
日本電産	18.3	23.2	185,716
オムロン	53.6	33.1	184,367
日本電気	410	—	—
ソニー	—	55.4	185,313
アルプス電気	—	77.6	234,352
日本航空電子工業	—	67	205,020
キーエンス	4	1.4	95,200
村田製作所	22.6	12	210,840
東京エレクトロン	29.2	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (12.7%)			
デンソー	59.3	32.6	190,058
トヨタ自動車	63	56.9	497,362
マツダ	630	81.1	197,437
本田技研工業	81.4	18.7	77,315
精密機器 (—%)			
オリンパス	44.2	—	—
情報・通信業 (4.7%)			
ヤフー	169	—	—
KDD I	34.1	23.7	197,160
光通信	18.5	—	—
ソフトバンク	35.4	22.5	158,850
卸売業 (8.5%)			
ガリバーインターナショナル	—	121	122,573
三井物産	141	119	200,455
日立ハイテクロジーズ	—	46.1	186,935
三菱商事	134.5	—	—
ミスミグループ本社	—	25.9	131,313
小売業 (6.1%)			
エービーシー・マート	27	—	—
ジェイアイエス	—	33.9	133,227
J. フロント リテイリング	145	—	—
ホットランド	—	23	90,160
クスリのアオキ	—	17	151,640
ニトリホールディングス	—	10.4	88,608
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	532.2	515.2	405,720
三井住友フィナンシャルグループ	71	33.9	165,093
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
野村ホールディングス	344	269	199,571
保険業 (2.8%)			
東京海上ホールディングス	61.5	45.3	208,900
その他金融業 (4.3%)			
アコム	—	349	129,479

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	127	110.2	197,092
不動産業 (4.1%)			
三井不動産	114	87	306,153
サービス業 (7.3%)			
テンプホールディングス	30.9	43.1	182,097
メッセージ	36	—	—
サイバーエージェント	35.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リロ・ホールディング	—	12.4	130,324	
エイチ・アイ・エス	—	30.3	124,230	
カナモト	42.7	31.8	110,823	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,087	3,849	7,552,816
	銘柄数<比率>	42	42	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,552,816	% 95.7
コール・ローン等、その他	337,655	4.3
投資信託財産総額	7,890,471	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,890,471,017 円
コール・ローン等	200,201,476
株式(評価額)	7,552,816,600
未収入金	132,081,159
未収配当金	5,371,500
未収利息	282
(B) 負債	106,419,275
未払金	104,026,537
未払解約金	2,392,738
(C) 純資産総額(A-B)	7,784,051,742
元本	4,116,073,338
次期繰越損益金	3,667,978,404
(D) 受益権総口数	4,116,073,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,911円

<注記事項>

①期首元本額	5,829,477,985円
期中追加設定元本額	4,732,565円
期中一部解約元本額	1,718,137,212円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	2,646,451,314円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	1,430,101,504円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	39,520,520円
合計	4,116,073,338円

[お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年3月25日～2015年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	141,278,459 円
受取配当金	141,149,162
受取利息	125,096
その他収益金	4,201
(B) 有価証券売買損益	2,312,568,989
売買益	2,487,415,731
売買損	△ 174,846,742
(C) 保管費用等	△ 630,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,453,217,040
(E) 前期繰越損益金	2,299,447,669
(F) 追加信託差損益金	2,664,871
(G) 解約差損益金	△1,087,351,176
(H) 計(D+E+F+G)	3,667,978,404
次期繰越損益金(H)	3,667,978,404

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。